

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年1月14日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社クラウディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成26年9月1日 至平成27年8月31日
売上高 (千円)	4,044,399	4,193,881	12,381,519
経常利益 (千円)	699,497	675,747	127,773
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	466,166	400,589	31,088
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	560,353	365,702	241,457
純資産額 (千円)	7,889,037	7,539,572	7,217,201
総資産額 (千円)	15,760,920	15,705,925	15,034,224
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.86	46.22	3.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.05	48.00	48.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得が改善傾向にある中で、景気は緩やかな回復基調になっております。一方で、中国経済の減速傾向が強まるなど我が国の景気を下押しするリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、総合プライダフル「メーカー」としての位置づけを定着させるべく、婚礼衣裳のメーカー機能を軸としてプライダフル市場のシェアアップに向け引き続き注力しており、当第1四半期連結累計期間においては新たに次の事業展開を行っております。

平成27年9月には、かねてより開業準備を進めておりました新式場「ル・センティフォーリア 大阪」（大阪市北区）を開業いたしました。

平成27年10月には、ワタベウエディング株式会社と共同で、吉川ひなのさんプロデュースのウエディングドレス新ブランド「alohina moe」を発表いたしました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業 売上高	1,022	921	100	9.8
製・商品売上高	724	599	125	17.3
レンタル収入等	297	321	24	8.2
ショップ事業 売上高	2,245	2,257	11	0.5
衣裳等取扱収入	1,298	1,401	102	7.9
製・商品売上高	341	292	49	14.4
レンタル収入等	956	1,108	151	15.9
リゾート挙式売上高	946	856	90	9.6
式場事業 売上高	776	1,015	238	30.7
連結売上高	4,044	4,193	149	3.7

ホールセール事業については、製・商品売上高は受注高減少の影響により引き続き苦戦し、前年同四半期に比べ125百万円減少の599百万円となりました。レンタル収入等につきましては、前年同四半期に比べ24百万円増加の321百万円となりました。この結果、ホールセール事業の売上高は前年同四半期に比べ100百万円減少し921百万円となりました。

ショッピング事業については、国内インショップ店舗の既存店取扱件数は引き続き減少傾向にあるものの、前連結会計年度に新規開業した国内インショップ7店舗の効果により、衣裳等取扱収入は前年同四半期に比べ102百万円増加の1,401百万円となりました。リゾート拳式事業については取扱件数、取扱高ともに減少し、リゾート拳式売上高は前年同四半期に比べ90百万円減少の856百万円となりました。この結果、ショッピング事業の売上高は前年同四半期に比べ11百万円増加し2,257百万円となりました。

式場事業においては、平成27年9月に開業いたしました「ル・センティフォーリア 大阪」(大阪市北区)の新規開業効果により、施行組数が大幅に増加し、施行組数の合計は前年同四半期に比べ89組増加の467組となりました。この結果、式場事業の売上高は前年同四半期に比べ238百万円増加し1,015百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,193百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益は663百万円(同3.7%減)、経常利益は675百万円(同3.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は400百万円(同14.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ644百万円増加し、4,434百万円となりました。これは主に、現金及び預金456百万円、受取手形及び売掛金335百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、11,271百万円となりました。これは主に、新式場「ル・センティフォーリア 大阪」(大阪市北区)の開業に伴うリース資産108百万円の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ671百万円増加し、15,705百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ516百万円増加し、3,953百万円となりました。これは主に、短期借入金280百万円、未払法人税等228百万円、賞与引当金137百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、4,212百万円となりました。これは主に、長期借入金290百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ349百万円増加し、8,166百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ322百万円増加し、7,539百万円となりました。これは主に、利益剰余金357百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は48.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	9,689	-	1,071,590	-	1,102,138

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,022,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,655,700	86,557	同上
単元未満株式	普通株式 10,600	-	-
発行済株式総数	9,689,200	-	-
総株主の議決権	-	86,557	-

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町34番地	1,022,900	-	1,022,900	10.56
計	-	1,022,900	-	1,022,900	10.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,020	1,942,741
受取手形及び売掛金	943,598	1,279,171
商品及び製品	187,179	184,241
仕掛品	158,728	170,005
原材料	217,154	225,478
貯蔵品	100,601	103,503
繰延税金資産	186,569	246,167
その他	517,902	295,511
貸倒引当金	7,405	12,223
流動資産合計	3,790,350	4,434,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,885,458	7,852,769
減価償却累計額	3,236,043	3,330,943
建物及び構築物(純額)	4,649,415	4,521,825
機械装置及び運搬具	474,727	472,701
減価償却累計額	322,510	329,953
機械装置及び運搬具(純額)	152,216	142,747
工具、器具及び備品	856,580	858,143
減価償却累計額	677,686	694,205
工具、器具及び備品(純額)	178,893	163,937
リース資産	-	114,684
減価償却累計額	-	5,734
リース資産(純額)	-	108,949
レンタル衣裳	593,372	653,764
減価償却累計額	312,361	356,677
レンタル衣裳(純額)	281,010	297,086
土地	2,556,539	2,556,539
建設仮勘定	4,294	61,895
有形固定資産合計	7,822,370	7,852,982
無形固定資産		
借地権	40,962	38,790
のれん	50,823	42,353
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	99,542	88,900
投資その他の資産		
投資有価証券	26,496	26,911
保険積立金	271,131	276,020
差入保証金	2,563,969	2,555,436
繰延税金資産	43,104	48,317
その他	496,248	497,128
貸倒引当金	78,990	74,370
投資その他の資産合計	3,321,961	3,329,445
固定資産合計	11,243,874	11,271,327
資産合計	15,034,224	15,705,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,800	502,600
短期借入金	300,000	580,000
1年内償還予定の社債	180,000	82,500
1年内返済予定の長期借入金	1,230,625	1,188,869
リース債務	5,267	29,900
未払法人税等	51,442	280,005
賞与引当金	102,320	239,541
その他	1,209,088	1,050,239
流動負債合計	3,437,545	3,953,656
固定負債		
長期借入金	3,455,538	3,164,971
リース債務	22,997	113,621
役員退職慰労引当金	507,461	511,756
繰延税金負債	74,827	83,242
資産除去債務	234,080	234,795
その他	84,572	104,309
固定負債合計	4,379,477	4,212,696
負債合計	7,817,023	8,166,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	5,201,683	5,558,941
自己株式	623,327	623,327
株主資本合計	6,878,822	7,236,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,608	2,686
為替換算調整勘定	335,769	300,804
その他の包括利益累計額合計	338,378	303,491
純資産合計	7,217,201	7,539,572
負債純資産合計	15,034,224	15,705,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	4,044,399	4,193,881
売上原価	1,305,422	1,342,677
売上総利益	2,738,976	2,851,204
販売費及び一般管理費	2,049,886	2,187,384
営業利益	689,090	663,819
営業外収益		
受取利息	549	3,046
受取配当金	18	18
受取賃貸料	7,339	4,587
受取手数料	4,238	5,330
助成金収入	11,023	783
その他	10,295	7,104
営業外収益合計	33,463	20,869
営業外費用		
支払利息	6,954	6,649
為替差損	15,095	1,002
その他	1,006	1,289
営業外費用合計	23,056	8,941
経常利益	699,497	675,747
特別利益		
固定資産売却益	5	199
固定資産受贈益	13,644	-
特別利益合計	13,649	199
特別損失		
固定資産売却損	58	-
固定資産除却損	4,380	-
減損損失	-	14,880
特別損失合計	4,438	14,880
税金等調整前四半期純利益	708,708	661,066
法人税、住民税及び事業税	242,660	316,910
法人税等調整額	118	56,432
法人税等合計	242,541	260,477
四半期純利益	466,166	400,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,166	400,589

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	466,166	400,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	77
為替換算調整勘定	94,399	34,964
その他の包括利益合計	94,186	34,887
四半期包括利益	560,353	365,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,353	365,702
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,268千円	8,023千円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
有限会社貸衣裳東陣	1,028千円	2,650千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
減価償却費	154,474千円	163,609千円
のれんの償却額	8,470	8,470

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	91,664	20	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	43,331	5	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円86銭	46円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	466,166	400,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	466,166	400,589
普通株式の期中平均株式数(株)	9,166,488	8,666,298

(注) 1. 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月14日

株式会社クラウドディア

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 直樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 眞吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。